

◆ 総括

2020年度は、機敏にチャレンジ ～「行動する」NPO センター～という基本方針に基づき、3つの事業方針を掲げました。

- ・ 地域課題に深く切り込み、協働によるネットワーク力で解決の取り組みへ
- ・ 和歌山県 NPO サポートセンターの運営継続
- ・ 財政基盤の拡充

しかしながら2020年度は、春先の緊急事態宣言の発令をはじめとした新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を大きく受けることとなり、当初の計画通りに事業が進められないところも多くなりました。

■ 新型コロナウイルス感染症に関して

特に対人の活動を行っている NPO・ボランティア団体は活動がほとんどストップしてしまうところが続出し、なかには収入がほとんど得られないという団体もありました。そこで「新型コロナに負けるな！NPO 活動支援基金」を急ぎよ立ち上げ、県内外から 87 万円を超えるご寄附をいただき、16 団体に緊急助成を実施しました。また県外の NPO 支援センターとともに新型コロナウイルス感染症対策を進める NPO を支援する「CIS（新型コロナウイルス対策社会連帯）」の呼びかけ人として参画。持続化給付金等の政府支援事業の「NPO 特例」創設等のため、超党派の国会議員で組織する「NPO 議員連盟」などのヒアリングに全国の NPO 支援センターを代表して共同参加したほか、近畿労働金庫 NPO パートナシップ制度なども活用しながら、全国の NPO を対象としたアンケート調査にも積極的に協力しました。アンケート結果は、和歌山県内の NPO の状況の発信のほか、わかやま NPO センターの NPO 活動支援にも役立てました。

また、クラウドファンディングサービス「Readyfor」が実施する新型コロナ対策基金を活用し、県内 NPO・ボランティア団体を対象に、消毒液などの対策用品の提供、ZOOM などのオンライン会議ツール等の使用方法をお伝えする講座開催・アドバイザー派遣事業を実施しています（2021年6月まで予定）。

これらのように、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう様々な NPO への影響を把握し、必要な支援を届ける活動を随時実施しました。

■ 協働によるネットワークカの拡大

コロナ禍のなか、子ども食堂に代表されるような「地域の居場所」の存在が改めてクローズアップされました。特に昨年度は、和歌山県内 30ヶ所を超えるといわれる子ども食堂の県内ネットワーク構築に向けた取り組みを支援。和歌山県 NPO サポートセンターの事業を通じて子ども食堂への食材の提供が実現したほか、3月には県内子ども食堂運営者有志による「和歌山県子ども食堂ネットワーク」の設立に至りました。



■和歌山県 NPO サポートセンター 第 6 期指定管理者

和歌山県 NPO サポートセンターは 2006 年以來、和歌山県の「指定管理者制度」に基づき、1 期 3 年のスパンでわかやま NPO センターが運営をおこなっています。2020 年度に実施された第 6 期指定管理者の公募に対して事業計画を提出し、わかやま NPO センターが指定されました。2021 年度から 2023 年度までの 3 年間、引き続き運営を担当します。

■財政基盤の拡充

わかやま NPO センターは 2018 年 10 月に認定 NPO 法人となり、当センターへの寄附金が税制優遇の対象となっています。いただいたご寄附は、県内の NPO・ボランティア団体への支援に活用させていただいております。2020 年度は先述の「コロナに負けるな基金」へのご寄附を合計 87 万円あまりいただくなど、大きなご支援をいただきました。

しかしながら、認定 NPO 法人を維持するために必要な「3,000 円以上のご寄附を毎年 100 人以上から受け続ける」基準について、2020 年度もクリアしましたが、不安定であることには変わりありません。安定してご寄附をいただけるよう、新年度に新事業を予定しております。

個別計画に対する成果は以下のとおりです。

・和歌山県 NPO サポートセンター指定管理者による運営

新型コロナの影響で利用者が大幅に減少し、NPO サポートセンターの利用者数は 2019 年度の約 2/3 に落ちこみました。緊急事態宣言発令による外出自粛や会議室等の定員抑制、NPO・ボランティア団体が実施する事業自体の自粛が大きく影響を受けたとみられます。

一方、コロナ禍における総会の開催方法等の問い合わせが急増したほか、NPO 法人を解散する、逆に NPO 法人を新たに設立したいという動きも増加しており、電話による相談受付件数は前年度を大きく上回っています。



・地方議員とのネットワークづくり

2019 年度の「わかやま・ひとづくり塾」を契機に準備を進めてきた「和歌山市議と NPO・ボランティアの円卓会議」を、3 月 27 日にわかやま NPO センターと和歌山市 NPO・ボランティア推進協議会で組織する実行委員会により開催し、市議 7 名、NPO・ボランティア 11 名の 18 名で活発な意見交換ができました。

今後も継続開催のご要望が多く、引き続き企画してまいります。

・各種情報発信による市民活動支援情報の発信

日刊わかやま新報隔週金曜連載 NPO 紙面「わかやまを創る新聞・わかつく」、和歌山県 NPO サポートセンターで発行している和歌山県 NPO ボランティア情報紙「わか愛愛」とメールマガジン、Facebook ページなど多彩な方法で NPO や NPO を取り巻く地域情勢等の情報発信をおこないました。特に新型コロナウイルス関連の情報が随時アップデートされるなか、NPO サポートセンターのメールマガジンで臨時号を随時発信し、情報発信に務めました。

・ NPO 支援につながる各種組織等との連携

先述の通り、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む NPO 支援センターのネットワーク「CIS」の呼びかけ団体として参画し、他県の NPO 支援センターと連携しながら、NPO の実態調査や支援策に関する情報収集と提供を実施しました。

このほか、全国 NPO 事務支援カンファレンス主催の一斉オンラインセミナーの開催、NPO 会計支援センター主催のオンライン事業の開催協力など、コロナ禍のなか工夫した事業運営に協力しました。

・ 地域フォーラム事業 / Covid-19 にともなう組織運営継続支援

これまで3年間にわたって開催した「地域フォーラム事業」は、新型コロナの影響で公募は取りやめました。

一方、総括でも取り上げましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で苦境に陥っている NPO を対象とした緊急基金の設置（87 万円を超えるご寄附を原資に 16 の団体に助成を実施）、助成金を活用した感染対策資材の提供や IT 支援などを実施しました。

・ NPO 人材育成「わかやま・ひとづくり塾」

新型コロナの影響で実施を取りやめました。

・ 国連 SDGs に関する情報発信

和歌山市 SDGs 推進ネットワークに加盟し、和歌山県子ども食堂ネットワーク設立記念総会で子ども食堂と SDGs の関係をテーマにした学習会を共同主催しました（講師：湯浅誠さん）。また近畿ろうきん NPO パートナースHIP制度事業をはじめ様々な場面で SDGs を前面に打ち出した事業を実施。

また SDGs をテーマにした企業等との連携についても調査研究を進めました。

・ 休眠預金等活用制度の研究

新型コロナによる県内 NPO への影響の大きさに鑑み、緊急支援プログラムの「資金分配団体」へエントリーしましたが採択には至りませんでした。ま

た子ども食堂を運営する NPO とのコンソーシアムとして「実行団体」にもエントリーするも残念ながらこちらも不採択となりました。

しかし、2 回のエントリーを通じて、運営主体である日本民間公益活動連携機構（JANPIA）との関係性が構築できたことは大きな収穫となり、今後への足がかりになっています。

・ 会員 NPO への ICT 支援

新型コロナの項でも触れましたが、クラウドファンディングサービス Readyfor の「新型コロナ対策基金」を原資に ZOOM や Google ドライブの講座等を実施したほか、IT アドバイザーの派遣をおこないました（写真）。また東京の NPO 法人 NPO サポートセンターと連携し「デジタル化応援隊事業」の和歌山県におけるパートナー団体として、IT 化を進める県内 NPO と IT 専門家のコーディネートを実施しました。



・ NPO 同士や他セクターとのマッチングの推進

和歌山県 NPO サポートセンターにおいて、NPO が他の NPO や他セクターとの連携・協働による新しい活動の創出目標 35 件に対して 35 件と目標に到達しました。しかし、社会的インパクトが高いものはそれほど多くなく、一層の取組みが求められる結果となりました。

・ NPO の事業評価の研究

2020 年度はコロナ禍もあり事業評価に関する議論の場に参加することはほとんどできませんでした。

しかし、休眠預金等活用制度にチャレンジしたことを契機に、成果目標（事後評価ができる数値目標）を意識した事業立案のチャンスを得たことは大きな収穫となりました。

・ 行政機関等との連携・協働

地域の自治会・町内会単位でまちづくりを進める「地域運営組織」の導入に向けた検討が県内のいくつかの自治体で進められています。橋本市での地域運営組織導入を前提とした「地域づくり活動交付金事業」に参画したほか、田辺市での地域運営組織導入に向けた動きに関する情報収集・情報交換を実施しました。

・企業等との連携・協働

近畿労働金庫が関西 2 府 4 県の NPO 支援センターと連携して実施している「NPO パートナシップ制度」では、コロナ禍における市民活動を考える取り組みを実施。和歌山県内では先述の CIS とも連携した NPO 向けアンケート調査と、対人活動を進めている県内 NPO 法人の事例報告会を開催。関西 2 府 4 県共通企画として、同制度の活動報告会を和歌山発で開催しました。

また近畿労働金庫社会貢献預金「笑顔プラス」からの寄附金を原資に、橋本市社会福祉協議



会に対して大規模災害を想定して、インターネット会議を開催するための資機材（ライト・広角カメラ・集音マイクスピーカー）を贈呈したほか（写真）、過去の水害を克服した先人について学ぶオンライン講座を開催しました。

花王グループの社員有志のみなさまのご寄附金を原資とする「花王ハートポケット倶楽部・地域助成わかやまいいききファンド」は 13 回目を数え、今回も 7 団体に合計 50 万円を助成しました。

大塚商会が展開している文具通販サービス「たのめーる」からは、事情で出荷できなくなったものの使用には十分に耐えうる資材を NPO 等に提供するプログラム「たのくんからのおくりもの」のご提案があり、希望のありました会員 NPO のみなさまに対して物資を提供しました。

日本 NPO センターを通じて明治ホールディングスより株主優待品（お菓子等）を障害児通所施設等に分配するプログラムは 10 回目を数え、県内 5 つの障害児施設にお菓子等を寄贈しました。

・個別 NPO へのアプローチ・事務支援

活動の社会的意義は高いものの、受益対象者から資金負担を得るのが難しい NPO の組織基盤の強化支援を 2 団体に対して実施しました。

・政策提言

わかやま新報隔週金曜掲載の NPO 紙面「わかつく」で NPO の活動紹介のほか、和歌山の地域課題等を取り上げるなど、NPO・ボランティア団体の活動のヒントにつながる取り組みを進めました

・和歌山県人権尊重のまちづくり協定

わかやま NPO センターは和歌山県人権施策推進課との間で「和歌山県人権尊重のまちづくり協定」を締結しており、和歌山県 NPO サポートセンター内での人権研修のほか、様々な人権問題に取り組む NPO に対する支援を実施しています。2020 年度は新型コロナに関する人権問題等に関する学習会にも参加し、知見を深めるとともに、職員に対してフィードバックしました。

・財政基盤強化

総括でも挙げましたが、今年も認定 NPO 法人維持の要件である「年間 3,000 円以上のご寄附を 100 名以上から受ける」については達成していますが、より安定的な形で資金を獲得する方法を継続して検討します。

・法令遵守等ガバナンス強化

わかやま NPO センターでは 2020 年度も 2019 年度に引き続き、ガバナンスの強化に向けた取り組みを進めました。

また、休眠預金等活用事業へのエントリーに備え、JANPIA が求める水準のコンプライアンスなどの各種規定の整備をおこないました。